

江東区 中小企業の景況

令和7年度第4四半期
発行元：江東区地域振興部経済課
調査機関：(一社)東京都信用金庫協会

【調査の概要】

- 調査時期・・・・・・・・・・ 令和8年1月～3月期を対象に令和8年3月上旬に実施
- 調査方法・・・・・・・・・・ 面接聴取調査
- 調査の回収状況・・・・・・・・ 有効回収率 91.5% ※回答企業数の少ない「建設業」と「不動産業」は以降の分析から除外

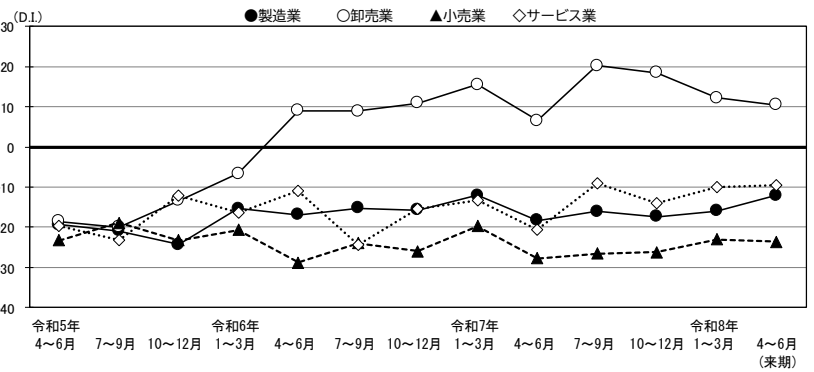
	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	99	94
卸売業	25	20
小売業	35	34
サービス業	30	27
合計	189	175

業況(△14.1→△13.1)は前期からほぼ横這いで推移
～製造業で1.4ポイント、卸売業で-6.2ポイント、小売業で3.2ポイント、サービス業で4.2ポイント～
業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-13.1(前期は-14.1)と前期からほぼ横這いで推移した。業種別に見ると、製造業で1.4ポイント、卸売業で-6.2ポイント、小売業で3.2ポイント、サービス業で4.2ポイントとなり、製造業は前期並、卸売業はかなり悪化、小売業・サービス業はわずかに厳しさが緩和した。
来期の業況判断DIは、変化なく推移すると予想している。業種別に見ると、製造業はやや上向き、卸売業・小売業・サービス業は今期並になると見込んでいる。

●各業種別業況の動き

	前期	今期	前記からの増減	来期予想	今期からの増減
製造業	-17.3	-15.9	1.4	-12.1	3.8
卸売業	18.5	12.3	-6.2	10.5	-1.8
小売業	-26.2	-23.0	3.2	-23.6	-0.6
サービス業	-14.1	-9.9	4.2	-9.6	0.3
総合	-14.1	-13.1	1.0	-11.4	1.7

※前期(令和7年10～12月) 来期(令和8年4～6月)
※「総合」は上記の4業種でのDI値



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	<p>業況は前期並で推移した。売上額はやや増加し、受注残・収益は横這いとなった。価格面では、販売価格はわずかに上昇し、原材料価格は大きく上昇した。原材料在庫は前期から変化なく推移した。</p> <p>来期の業況はやや好調感が強まると予想している。売上額・受注残はわずかに増加し、収益は今期並になると見込まれている。販売価格は今期から変化なく、原材料価格は若干下降すると予想している。</p>
卸売業	<p>業況はかなり悪化した。売上額は大幅に減少し、収益は大きく増益となった。価格面では、販売価格・仕入価格は大幅に下降した。在庫数量は若干不足となった。</p> <p>来期の業況は今期同様の好調感が続く予想している。売上額は幾分減少し、収益は大きく増益になると見込んでいる。販売価格・仕入価格は大幅に下降すると予想している。</p>
小売業	<p>業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや減少し、収益は若干減益となった。価格面では、販売価格はわずかに下降し、仕入価格は前期並となった。在庫数量は横這いで適正水準となった。</p> <p>来期の業況は今期同様の厳しさが続く見込まれている。売上額はわずかに上昇し、収益は変化なく推移すると予想している。販売価格・仕入価格は横這いになると見込まれている。</p>
サービス業	<p>業況は前期から多少改善した。売上額はわずかに増加し、収益はかなり増益となった。価格面では、料金価格・材料価格は若干上昇した。</p> <p>来期の業況は変化なく推移すると見込まれている。売上額は大きく減少し、収益はやや減益になると予想している。料金価格は大きく下降し、材料価格はわずかに上昇すると見込まれている。</p>

特別調査

「中小企業経営者のライフデザイン」

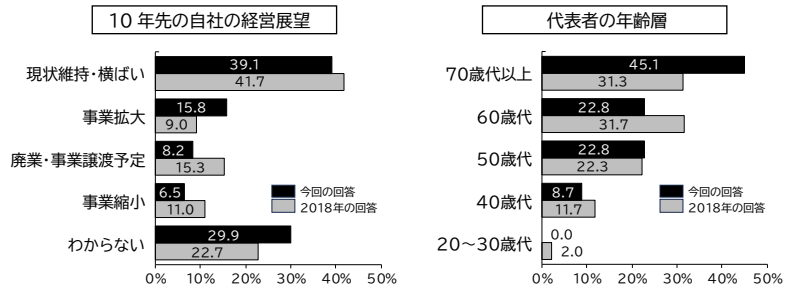
※括弧内は前回(2018年7~9月期)調査

① 10年先の自社の経営展望・代表者の年齢層	【10年先の自社の経営展望】「現状維持・横ばい」39.1%(41.7%)「わからない」29.9%(22.7%) 【代表者の年齢層】「70歳代以上」45.1%(31.3%)「60歳代」22.8%(31.7%)
② 現役継続の具体的な年齢の目的の有無	『具体的な年齢の目的がある』21.8%(28.8%)『具体的な年齢の目的はない』78.2%(71.3%)
③ 経営者引退後の生活資金状況	『十分だと思う』39.7%(36.7%)『まだ不十分だと思う』18.5%(28.6%)
④ 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法	「預貯金(円貨)」71.2%(55.0%)「不動産」13.6%(18.7%)「投資信託」10.9%(8.0%) 「株式」6.5%(4.3%)「何もしていない」16.3%(28.7%)
⑤ 賃金引上(予定)率または賃上げしない理由	『引上げ』29.6%：「0%以上2%未満」13.7%「2%以上4%未満」8.2% 『引上げない』70.5%：「今後の業績見通しが不透明」23.0%「自社に従業員はいない」21.3%

① 10年先の自社の経営展望・代表者の年齢層

10年先の自社の経営展望については、「現状維持・横ばい」が39.1%(前回41.7%)で最も高く、次いで「わからない」29.9%(22.7%)、「事業拡大」15.8%(9.0%)と続いた。

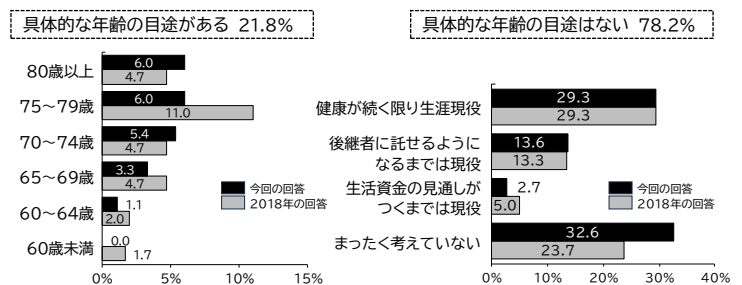
一方、代表者の年齢層については、「70歳代以上」が45.1%(31.3%)で最も高く、次いで「60歳代」22.8%(31.7%)、「50歳代」22.8%(22.3%)と50歳代以上が大半を占めた。



② 現役継続の具体的な年齢の目的の有無

『具体的な年齢の目的がある』との回答が21.8%(前回28.8%)であった。年齢の内訳は「80歳以上」が6.0%(4.7%)で最も高く、次いで「75~79歳」6.0%(11.0%)、「70~74歳」5.4%(4.7%)と続いた。

一方、『具体的な年齢の目的はない』は全体の78.2%(71.3%)と高い回答割合となった。内訳は「まったく考えていない」が32.6%(23.7%)、「健康が続く限り生涯現役」29.3%(29.3%)と続いた。

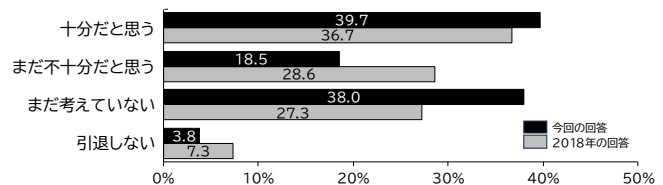


③ 経営者引退後の生活資金状況

『十分だと思う』は全体の39.7%(前回36.7%)であった。内訳は「何とかなる」18.5%(16.0%)、「貯蓄・資産がすでに十分にある」15.2%(11.0%)と続いた。

一方、『まだ不十分だと思う』は18.5%(28.6%)となった。内訳は「貯蓄・資産が十分でない」8.7%(12.3%)、「何となく不安である」8.2%(13.3%)と続いた。

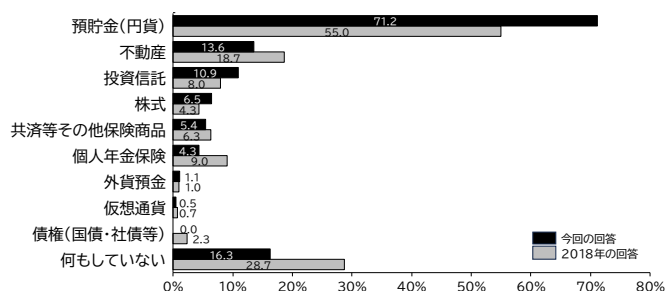
また、「まだ考えていない」は38.0%(27.3%)、「引退しない」は3.8%(7.3%)であった。



④ 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法

「預貯金(円貨)」が71.2%(前回55.0%)で最も高く、全体の7割超を占めた。次いで「不動産」13.6%(18.7%)、「投資信託」10.9%(8.0%)、「株式」6.5%(4.3%)、「共済等その他保険商品」5.4%(同6.3%)が上位を占め、投資信託、株式の運用が増加している。

また、「何もしていない」は16.3%で、前回の28.7%より12.4%減となった。



⑤ 賃金引上(予定)率または賃上げしない理由

『引上げ』は全体の29.6%であった。内訳は、「0%以上2%未満」が13.7%と最も高く、次いで「2%以上4%未満」8.2%、「6%以上」5.5%、「4%以上6%未満」2.2%であった。

一方、『引上げない』は70.5%で、内訳は「今後の業績見通しが不透明」が23.0%で最も高く、次いで「自社に従業員はいない(家族経営など)」21.3%、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」15.8%が高い割合であった。

また、「これまでに賃金を引上げ済み」が1.6%であった。

